

# 介護福祉士候補者の課題と支援

## ～介護職員との相違点について～

草 薙 眞由美

### はじめに

近年我が国の人口は減少し、人口構成比率が変化している。平成26年版高齢社会白書<sup>1,3-5)</sup>によると、総人口は2013年の1億2,730万人から2030年の推計値では1億1,661万人となり、1,069万人減少する。高齢化率は25.1%から31.6%に上昇し、高齢者数は3,685万人に達すると推定されている。今後は、後期高齢者の増加に伴う要介護等認定者数の増加と、出生率低下による生産年齢人口の減少により、介護人材がますます不足すると予測される。

このような状況のなか経済連携協定<sup>注1)</sup> (以下、EPAとする) に基づく介護福祉士候補者<sup>注2)</sup> (以下、候補者とする) の受け入れが開始された。平成20年度からインドネシア人就業コースが、平成21年度からはフィリピン人就業・就学コースが、平成26年度からベトナム人就業コースが実施されている。「候補者の受入れは、看護・介護分野の労働力不足への対応ではなく、二国間の経済活動の連携強化の観点から、EPAに基づき公的な枠組みで特例的に行うものである<sup>2)</sup>」としているが、深刻な状況にある看護・介護分野の人材不足が少しでも解消されることが期待されていた。

しかし、介護福祉士国家試験の合格率は低く、帰国する者が多い現状である。就業コースは平成25年度までに合計1,091人が訪日し、介護福祉士国家試験受験者632人合格者242人で、帰国者は平成26年4

月1日時点で294人(内資格取得者44人)である。就業コースは37人が訪日し、介護福祉士国家資格取得者32人で、帰国者は平成26年4月1日時点で7人(内資格取得者2人)である<sup>3,3-4)</sup>。

そこで、本研究では候補者が研修途中や資格取得直後に帰国したり、研修施設を退職し新たな施設へ変わったりする理由を明らかにし、候補者と日本人の離職理由を比較することで、資格取得および就業継続を支援する方法を検討する。

### I. 研究方法

1. 厚生労働省、公益社団法人国際厚生事業団(以下、国際厚生事業団とする)<sup>注3)</sup>等より発表されている情報および先行研究から、候補者受け入れの現状および課題と対策の調査
2. 平成22年度入国のインドネシア人候補者10人に対して自記式アンケート調査(無記名)<sup>注4)</sup>として、①基本属性、②勤務施設種別、③訪日の動機、④日本の印象、⑤日本人の印象、⑥資格取得後の進路、⑦日本語の習得状況の7項目と、介護福祉士国家試験受験後の進路調査
3. 厚生労働省等により発表されている、介護職員の現状および課題とその対策の調査

以上の1, 2, 3の調査を整理し、比較検討する。

### 4. 倫理的配慮

本調査にあたっては、研究の目的やデータの使用方法について口頭で説明し、この調査によって不利になることはないことを伝えた。アンケート調査は無記名とし、依頼文に個人が特定されないよう処理することを明記し、文章にて了解を得た。アンケー

平成27年1月6日受理  
連絡先 〒769-0201 香川県綾歌郡宇多津町浜一番丁10番地  
香川短期大学 専攻科(福祉専攻)  
TEL 0877(49)5593 FAX 0877(49)5252  
Email mkusanagi@kjc.ac.jp

ト内容についても、不明な点については口頭で説明した。

## II. 結果

### 1. 候補者受け入れの現状および課題と対策

#### (1) 候補者受け入れの概要

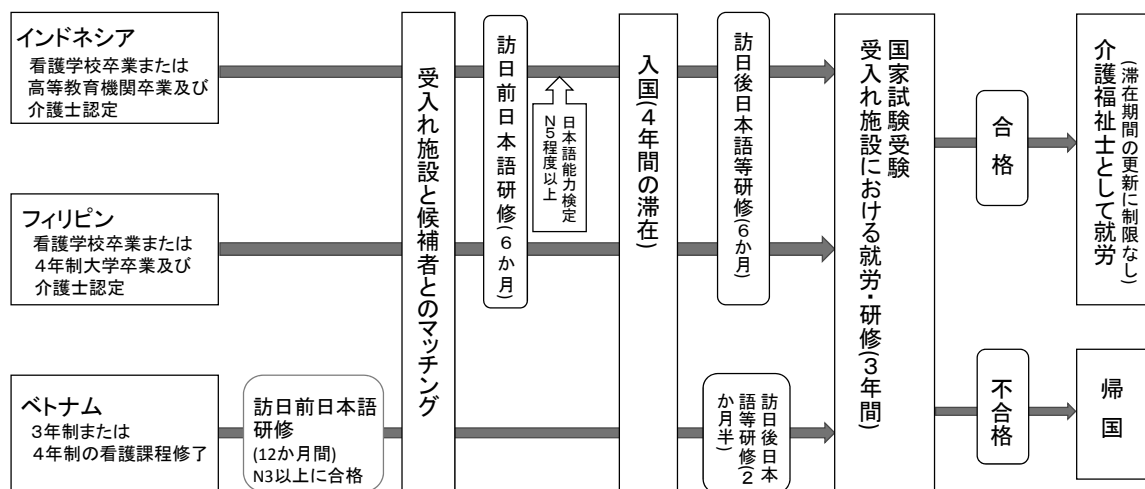
候補者は母国で国際厚生事業団の斡旋により就労・研修施設とのマッチング後、雇用契約を締結し訪日する。訪日後、日本語研修等を受け、各施設での就労・研修となる。3年間の実務経験を経た後に、介護福祉士国家試験を受験する。平成20年度から平成22年度までは訪日前研修は実施されておらず、就労時の日本語能力の不足が指摘されていた。そこで、平成23年度入国の候補者から訪日前研修が実施されるようになった。インドネシア人候補者、フィリピン人候補者ともに訪日前研修6か月で、訪日後に6か月実施されている。平成26年度から開始されたベトナム人候補者は、訪日前12か月実施されており、現在は図1のような流れとなっている<sup>3,18)</sup>。

#### (2) 候補者の現状と課題

介護福祉士候補者第1陣が受験した第24回介護福祉士国家試験の合格率<sup>注5)</sup>は37.9%<sup>4,1)</sup>、第25回が初

受験の合格率は38.8%、第26回は54.1%となり徐々に改善されているが、受験者全体の合格率は第26回64.6%<sup>5,1)</sup>で10%以上の開きがある。

受け入れ施設の職員や候補者自身はどう思っているのか、国際厚生事業団が行っている受け入れ施設の巡回訪問の平成25年度の調査<sup>6,21-23,34,35)</sup>の内、訪日後約2年が経過している平成23年訪日のインドネシア人候補者についてみる。『施設の研修責任者への質問』(図2参照)の①日本人職員からの口頭指示の理解度については、「問題なく実施」50%、「平易な言葉でゆっくり説明すれば実施可能」42%、「平易な言葉でゆっくり説明しても支障あり」8%で、92%の候補生が就労可能な会話を身に付けていることが分かった。②引き継ぎ・申し送りの理解状況については、「問題なく理解している」35%、「平易な言葉でゆっくり説明すれば実施可能」55%、「平易な言葉でゆっくり説明しても支障あり」10%で、90%の候補生が介護現場で必要な基礎知識を身に付けていることが分かった。③記録等の記載内容に関する理解については、「問題なく理解できている」13%、「おおむね理解できている」76%、「あまり理解できない」8%、「行っていない」3%で、文字理解がやや困難となっていた。『候補者への質問』(図3参照)では①利用者、日本人介護スタッ



・出典：厚生労働省3.20) (草薙により一部変更)

図1 候補者受け入れの流れ (平成26年度)

フ等とのコミュニケーションについては、「十分に理解できている」25%、「だいたい理解できている」75%で、候補者自身はコミュニケーションについては困っていなかった。②日本語の文字によるコミュニケーションについては、「十分に理解できている」13%、「だいたい理解できている」85%、「ほとんど分らない」2%となっており、文字によるコミュニケーションもほぼ可能と考えていた。以上のことから、日常のコミュニケーションに比べて業務に関する言葉の理解度がやや低く、会話より文字の理解度が低かった。なお、研修責任者より候補者のほうが評価が高かった。③来日の目的は、第1位「資格を取得して働き続けるため」、第2位「給料を家族に仕送りするため」、第3位「知識及び技術の向上のため」となった<sup>6,39)</sup>。

第4回EPA受入れ施設及び看護師・介護福祉士候補者調査<sup>7,5)</sup>によると、『来日した時の気持ち』は、「国家試験に合格して10年以上は日本で仕事をしたいと思っている」69.2%だったが、帰国する者が多くその理由が多い順に、「家族に関する事」28.6%、「健康上の理由」23.8%、「国家試験に合格できないと判断した」7.1%だった。

『候補者が課題と感じていること』<sup>8,49)</sup>は、第1位「日本語を十分に読み書きすることができない」、第

2位「介護福祉士の国家試験に向けた勉強方法が分からない」、第3位「日本語で十分に会話することができない」となっており、候補者自身が日本語能力と国家試験の困難さを自覚していることが表れている。

先行研究では、EPA候補者の課題を、畠中ら<sup>9,87)</sup>は日本語理解困難によるコミュニケーション不足と文化差や価値観の違いからくるトラブルの懸念を、大石<sup>10,37)</sup>は日本語能力不足からくる国家試験取得の困難さとコミュニケーション不足を、赤羽ら<sup>11,29)</sup>は日本語学習と難関な国家試験および財源問題を挙げている。多くの研究者が、日本語によるコミュニケーションと国家試験の難関さを課題としている。

### (3) 候補者の受入れに関する対策<sup>12,11)</sup>

#### ①候補者と受け入れ施設のマッチング改善

受入れ希望機関が現地に赴き、候補者と直接対面できる合同説明会の開催や、候補者のビデオクリップ（同意者のみ）を受入れ施設へ提供するなどマッチングの改善がされた。

#### ②日本語研修の拡充

平成20年度から開始された候補者の日本語研修は、EPAで義務付けられている6か月間の訪日後のみで、受け入れ施設での就労・研修となって

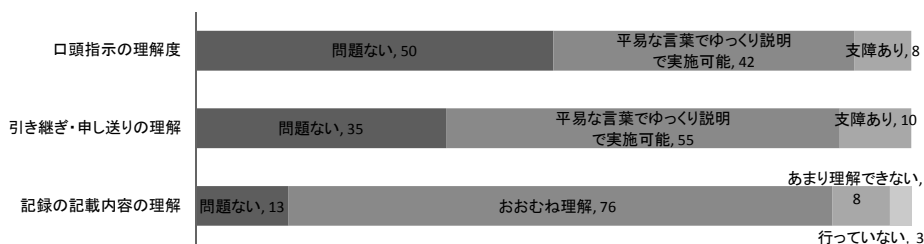


図2 施設の研修責任者への質問

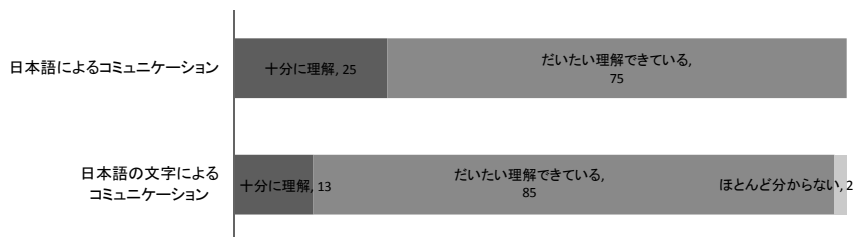


図3 候補者への質問

いた。しかし、介護福祉士国家試験の懸念のみならず、就労にも支障がある候補者がいたため、日本語研修の拡充が図られた。平成23年度訪日の候補者は、訪日前日本語研修がインドネシア人候補者3か月、フィリピン人候補者は2～3か月追加された。平成24年訪日者の訪日前日本語研修は、インドネシア人候補者6か月、フィリピン人候補者3か月行われた。平成25年以降は両国とも訪日前研修が6か月となり、日本語能力試験N5以上に合格すると訪日でき、入国後に6か月で合計12か月の日本語研修が実施されている。平成26年度から開始されたベトナム人候補者は訪日前に12か月実施され、日本語能力試験N3以上に合格することが条件となっている。

### ③訪日後研修

インドネシア・フィリピン人候補者は6か月間の日本語研修と、介護導入研修、社会文化適応研修、職場適応研修、自立学習能力養成研修、就労ガイダンスを約10日間実施している。ベトナム人候補者は、2カ月間日本語や介護導入研修等を実施している。

### ④受入れ施設での就労研修中の支援

#### 1) 受入れ施設での学習経費の支援

都道府県を通じて助成

1人当たり23.5万円以内／年

1施設当たり8万円以内／年

#### 2) 学習支援事業

集合研修や通信添削指導の充実

学習教材配布の拡充

#### 3) 国際厚生事業団による支援

母国語でできる相談窓口の設置や巡回訪問の実施

### (4) 国家試験の改善（第25回国家試験より）<sup>131)</sup>

#### ①全ての漢字に振り仮名を付けた問題用紙

一般受験者用の問題用紙とともに配付し、選択できるように配慮

#### ②分かりやすい日本語表記に改善

設問の指示形式をすべて肯定表現に統一

難しい漢字への配慮（熟語単位で振り仮名を付記）

できるだけ一般的な表現に見直す等

#### ②試験時間を一般受験者の1.5倍に延長

### ③不合格者は滞在期間の1年間延長<sup>212)</sup>

特例処置として不合格者の内、得点が一定の水準以上（合格基準点の5割以上の得点）取得しており、雇用契約等その他の条件を満たしている者は、日本で就労を継続した上で翌年の受験の準備ができるようにした。その結果、第25回介護福祉士国家試験を受験した再受験者18人の内合格者は10人で、その合格率は55.6%であった<sup>41)</sup>。

## 2. 候補者に対する国家試験受験前アンケートと受験後の進路調査

### (1) アンケート調査結果

訪日後2年半が経過した時点で、候補者10人に対するアンケート調査を実施した。『訪日の動機（複数回答）』では、日本で資格を取り働く意思があることが確認された（図4参照）。『訪日後の日本の印象（複数回答）』は、便利が良い（9人）、生活しやすい（8人）、進歩している（5人）。『日本人の印象』は、親切（7人）、やさしい（7人）、真面目（6人）と、日本および日本人に対して好印象を持っていることが分かった。『資格取得後の希望進路』は、日本で働きたい者の割合が減少しており、訪日後2年半経過して変化が生じていた（図5参照）。訪日時には日本で働きたいと考えていた候補生が8人だったものが、2年半経過した時点では4人に減少していた。

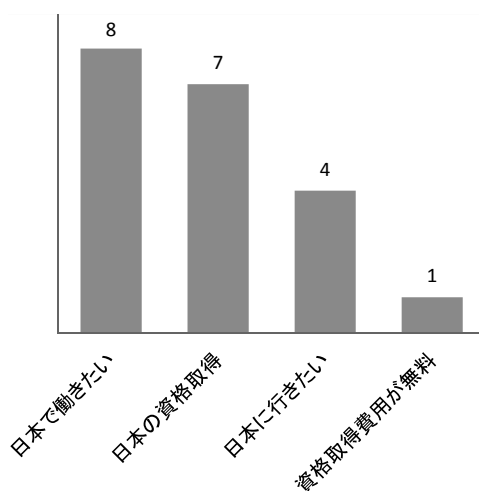


図4 訪日の動機（複数回答）

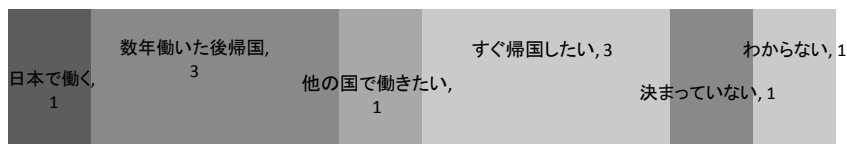


図5 資格取得後の希望進路

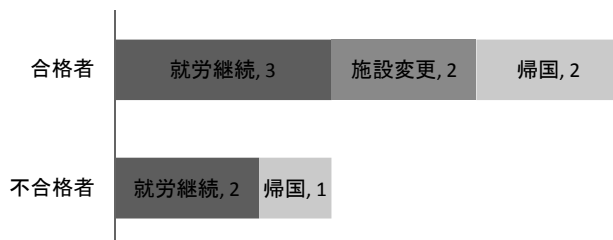


図6 国家試験受験後の進路

## (2) 介護福祉士国家試験受験後の進路

介護福祉士国家試験を受験後7か月が経過した時点の進路を調査した所、合格者7人は、研修施設での就労継続3人、他の介護施設で就労2人、帰国2人であった。また、介護福祉士国家試験不合格者3人のうち1人は帰国し、2人は滞在期間延長により資格取得を目指して就労・研修を継続している（図6参照）。

帰国の理由は、3人とも「母国で家族と暮らしたい」で、他の介護施設へ変わった2人の理由は、「給与・休日等の就労条件に関すること」だった。

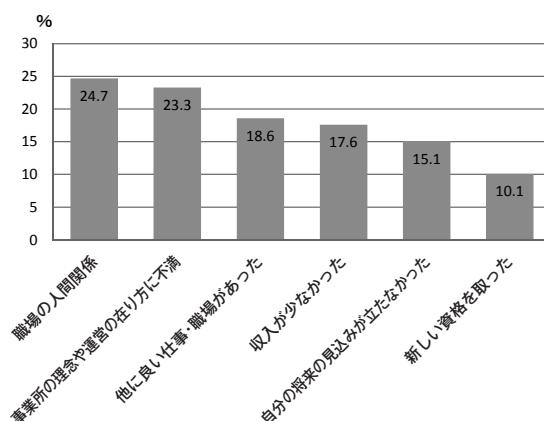


図7 介護職員の離職理由（複数回答）

## 3. 介護職員の現状および課題とその対策

### (1) 介護職員の現状および課題

厚生労働省の調査<sup>144-7)</sup>によると、平成21年度介護職員数は134.3万人（内介護福祉士45.5万人）で、前年より6.3万人増加しており内訳は学卒就職者4.8万人で、社会人就職者1.5万人だった。また、社会人からの入職者23.3万人、離職者は21.8万人で、その内他産業への離職者13.7万人だった。離職率は全産業平均14.5%だが介護分野は17.8%で3.3%高い状況となっている。介護職員の推移と見通しでは、平成37年には推計値218万人～229万人だが必要数は237万人～249万人と予測されており、約20万人不足することが見込まれている。

内閣府の調査<sup>15,15)</sup>では、介護職に対するイメージ

は第1位が「夜勤などがありきつい」（65.1%）、第2位が「社会的に意義がある」（58.2%）、第3位が「給与水準が低い」（54.3%）となっており、マイナスなイメージが高い。

公益財団法人介護労働安定センターの介護労働実態調査<sup>16,14)</sup>によると、介護の職場を辞めた理由として、第1位が「職場の人間関係」24.7%、第2位が「事業所の理念や運営の在り方に不満」23.3%、第3位が「他に良い職場があった」18.6%、第4位が「収入が少なかった」17.6%、第5位が「自分の将来の見込みが立たなかった」15.1%であった（図7参照）。



## (2) 厚生労働省による対策

厚生労働省は、介護人材の養成と定着化を図るため介護人材確保等のための対策<sup>14,12-13)</sup>を取っており、主なものとして次の9つがある。

- 1) 働きながら資格を取る介護雇用プログラム
- 2) 介護福祉士等修学資金貸付事業
- 3) 介護福祉士養成のための離職者訓練
- 4) キャリア形成促進助成金
- 5) 福祉・介護人材参入促進事業
- 6) 潜在的有資格者等再就業促進事業
- 7) 福祉・介護人材マッチング機能強化事業
- 8) 福祉・介護人材キャリアパス支援事業
- 9) 福祉・介護人材確保対策連携強化事業

また、介護人材確保等の対策として、平成21年10月から平成24年3月まで介護職員処遇改善交付金(1人当たり月額平均1.5万円)を、平成24年4月から平成27年3月までは、介護職員処遇改善交付金の効果を維持するため、介護職員の賃金改善に充てることを目的に、介護報酬において介護職員処遇改善加算を創設した<sup>14,26)</sup>。

## Ⅲ. 考察

候補者が研修途中や資格取得直後に帰国する理由として、4つ挙げられる。1つ目は、「国家資格取得の困難さ」である。平成20年から平成22年に訪日した候補者は、6か月間の日本語研修を受けたのみで、その後は介護施設で就労・研修を行わなければならない、国家試験合格レベルまでの日本語及び専門知識の修得は難関であった。平成23年訪日者からは日本語研修期間が増やされ、第25回国家試験からは全ての漢字にルビを振る等の対策が取られている。しかし、それだけでは資格取得は容易ではない。国家資格を取得するには、日常生活において使用する言葉だけではなく、専門用語の知識を身につける必要がある。しかも就労しながら3年間で習得しなければならない。その対策として施設職員による学習指導は、分からない時にすぐに解消できる利点がある。やはり勤務時間内外に日本語や専門知識の研修がどれだけ行われているか、就労施設の支援が重要と考えられる。

2つ目は、「文化・習慣の違いによるとまどい」

が挙げられる。住環境や食習慣などすべての面において異なっているが、特に宗教関係の事に関しては、施設や職員の理解が得られるか否かで、心理的影響が大きく異なっている。そのポイントとなるのが人間関係である。知人がいない外国で新たな人間関係をつくるのは大変だが、それなしでは、健全な社会生活を送るのは難しいといえる。候補者たちはアンケート調査の結果を見ても、日本に対し良い印象を持っていることが分かる。それにも関わらず帰国する者が多い候補者が、日本社会に根付き生活するためには、国や都道府県といった公的機関による支援だけでなく、同僚職員など身近な者の対応が重要となる。ほとんどの者が理解を示していても、一部の者が偏見と受け取られるような接し方をする事がきっかけとなり退職することもある。周囲の者が適切に関われるよう、候補者を理解するための日本人への講習が必要と考える。

3つ目は、「候補者の意欲低下」がある。意欲低下の原因は色々考えられるが、大きな理由として母国の家族への思いがある。3～4年間離れている間に家族の病気や結婚等、訪日時とは状況が変化して来ることによって帰国に至っている。

4つ目は、「3年間の就労でかなり貯金ができることと、資格取得しても賃金はほとんど変わらないこと」も挙げられる。資格を取れば給料が増え、定期的に里帰りができるように休日の取り方を柔軟にするなどして、日本で働くことが魅力的で、資格を取得して就労を継続したいと思えるように支援しなければならない。

次に実態調査からわかったことは、研修施設を変える理由は日本人と同じで、休日や給与等の就労条件と就労環境だった。他の施設で勤務しているEPA介護福祉士や候補者の情報から、勤務している施設より条件が良いと考え職場を変わっている。この場合施設が独自に改善することも必要であるが、単独でできることは限られている。就労条件などは日本人の場合と同じで、国による介護人材確保のための支援策の充実がさらに必要だと考える。また、外国人特有な理由もあり、就労環境を整えるための研修会の講師の派遣や、費用を助成するなどの支援も求められている。

おわりに

本稿では、候補者を取り巻く状況を調査し、その課題について概観した。多くの研究者が指摘していたように、日本語能力向上の困難さからくる課題と文化差や価値観の違いという外国人特有の課題が確認できた。さらに、日本人介護職員と同じ課題も大きく影響していることが示唆された。しかし、調査対象が10人と少数であったため、比較検討が不十分となった。今後は就労地域や出身国も広げて検証する必要がある。これからも、調査を続け候補者の支援方法を確立したい。

#### 謝 辞

調査にご協力いただきました、インドネシア人候補者の皆様に心から感謝申し上げます。

#### 注

- 1) 経済連携協定EPA (Economic Partnership Agreement) は、世界貿易機関を中心とした多国間の貿易自由化を補完するため、国や地域を限定して、関税等の貿易障壁を撤廃することにより、モノ・ヒト・カネ・サービスの移動を促進させようとするもの。自由貿易協定FTAに加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定である。
- 2) 本稿では、介護福祉士候補者はEPAに基づく介護福祉士候補者を指す。なお、それは2つのコースがあり、就労コースは、平成20年度より行われており、介護施設で雇用契約に基づき就労・研修を3年以上行った後、介護福祉士国家試験を受験するもの。就学コースは、介護福祉士養成校に入学し介護福祉士資格取得を目指すものであるが、平成21年度（入国者数27人）平成22年度（入国者数10人）のみで、平成23年度以降は送り出しが行われていない。
- 3) 公益社団法人国際厚生事業団（JICWELS）は、EPA協定に基づく唯一の受入れ調整機関となっ

ている<sup>22)</sup>。

- 4) 平成25年9月28日第24回日本福祉文化学会全国大会において口頭発表した「介護福祉士候補者と日本社会」のうち、本研究に関係している調査結果を使用している。
- 5) 介護福祉士国家試験を受験した全員では、第24回は合格率63.9%、第25回64.4%、第26回64.6%となっている<sup>54)</sup>。

#### 引用文献

- 1) 内閣府、2014、平成26年版高齢社会白書（全体版）。  
[http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2014/zenbun/26pdf\\_index.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2014/zenbun/26pdf_index.html)（2014.12.10）
- 2) 厚生労働省、2012、資料3 EPA介護福祉士候補者の受入れについて。  
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r985200000261i3-att/2r985200000261r3.pdf>（2014.11.04）
- 3) 公益社団法人国際厚生事業団、2014、平成27年度受入れ経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者受け入れ説明会第2部受入れ支援等の取り組み・受入れ状況について。  
<http://www.jicwels.or.jp/files/E38090E7A2BAE5AE9AE78988E38091H27E585A5E59BBDE59BB.pdf>（2014.11.04）
- 4) 厚生労働省、2013、第25回介護福祉士国家試験にEPA介護福祉士候補者128名が合格しました。  
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002ycsb.html>（2014.12.03）
- 5) 厚生労働省、2014、第26回介護福祉士国家試験におけるEPA介護福祉士候補者の試験結果、別添1。  
<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12004000-Shakaiengokyoku-Shakai-Fukushikibanka/0000041986.pdf>（2014.12.03）
- 6) 公益社団法人国際厚生事業団、2014、平成25年度外国人介護福祉士候補者受入れ施設巡回訪問実施結果について。  
<http://www.jicwels.or.jp/files/E585ACE8A1A8E78988E5B9B3E6889025E5B9B4E5BAA6E4BB8B.pdf>

- pdf (2014.11.04)
- 7) 一般社団法人外国人看護師・介護福祉士支援協議会, 2012, 第4回EPA受入れ施設及び看護師・介護福祉士候補者調査.  
[http://www.bimaconc.jp/jittaichosa\\_2012\\_chosagaiyo.html](http://www.bimaconc.jp/jittaichosa_2012_chosagaiyo.html) (2013.09.11)
- 8) 公益社団法人国際厚生事業団, 2013, 平成23年度外国人介護福祉士候補者受入れ施設巡回訪問実施結果について.  
[http://www.jicwels.or.jp/files/E5B9B3E6889024E5B9B4E5BAA6E4BB8BE8ADB7E7A68FE7A589\\_2.pdf](http://www.jicwels.or.jp/files/E5B9B3E6889024E5B9B4E5BAA6E4BB8BE8ADB7E7A68FE7A589_2.pdf) (2014.11.04)
- 9) 畠中香織・田中共子, 2012, 在日外国人看護師・介護士候補生の異文化適応問題背景に関する研究ノート, 岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要, 34, pp79-90.
- 10) 大石正, 2010, 外国人介護福祉士:現状と課題, 奈良佐保短期大学紀要, 18, pp35-41.
- 11) 赤羽克子・佐藤可奈・高尾公矢, 2011, 外国人介護福祉士の可能性をめぐる諸問題, 聖徳大学研究紀要, 21, pp23-30.
- 12) 公益社団法人国際厚生事業団, 2014, 平成27年度版EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士受入れパンフレット.  
<http://www.jicwels.or.jp/files/H27E58F97E585A5E3828CE38080E38391E383B3E38395E383A.pdf> (2014.11.04)
- 13) 厚生労働省, 2013, 第25回介護福祉士国家試験で経済連携協定(EPA)介護福祉士候補者に配慮した改善をしました.  
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002t3a3.html> (2014.11.04)
- 14) 厚生労働省, 介護職員をめぐる現状と人材の確保等の対策について.  
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002ae5j-att/2r9852000002aej7.pdf> (2014.12.03)
- 15) 内閣府, 2010, 介護保険制度に関する世論調査3, 介護保険制度について.  
<http://survey.gov-online.go.jp/h22/h22-kaigohoken/2-3.html> (2014.12.03)
- 16) 公益財団法人介護労働安定センター, 2014, 平

成25年度介護労働実態調査結果について.  
[http://www.kaigo-center.or.jp/report/h25\\_chousa\\_01.html](http://www.kaigo-center.or.jp/report/h25_chousa_01.html) (2014.12.15)